



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月26日

上場会社名 フューチャー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4722 URL <https://www.future.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 金丸 恭文
 問合せ先責任者 (役職名) ファイナンシャル&アカウンティンググループ グループ長 (氏名) 松下 恭和 TEL 03-5740-5724
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	39,614	10.7	9,361	43.0	7,195	54.7
2021年12月期第3四半期	35,789	10.4	6,544	66.3	4,651	64.2

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 4,252百万円 (△31.6%) 2021年12月期第3四半期 6,212百万円 (△32.2%)

	1株当たり四半期純利益
	円 銭
2022年12月期第3四半期	81.26
2021年12月期第3四半期	52.56

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
 2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	54,844	43,421	79.2	490.31
2021年12月期	54,483	41,801	76.7	472.19

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 43,421百万円 2021年12月期 41,801百万円

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
 2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	23.00	—	28.00	51.00
2022年12月期	—	17.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	17.00	34.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,500	14.0	12,000	33.3	8,500	33.4	96.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	95,328,000株	2021年12月期	95,328,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	6,770,105株	2021年12月期	6,801,478株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	88,542,082株	2021年12月期3Q	88,503,999株

（注）当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
受注の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境をみると、不安定な世界情勢、インフレーション及び急速な円安進行の中でも、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）や業務改革、新たなデジタルサービス開発といったITを通じた経営改革への取組みは引き続き旺盛です。また、働き方改革によるリモートワークへの対応のほか、企業全体のサプライチェーンの見直しや、ESG・SDGs関連分野におけるITの活用も加速しており、あらゆる業種や領域においてIT投資が活発化しています。更に、個人においても、ECサイト経由での購買、動画やオンラインを活用した娯楽やスポーツ観戦、ネットサービス上での教育、自己啓発など、ITの利用が浸透しました。

このような状況下、当社においては多種多様な顧客から戦略的な案件を獲得したことに加え、中長期的な成長に資する大型プロジェクトが順調に進行した結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は39,614百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は9,361百万円（同43.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,195百万円（同54.7%増）となりました。

各セグメントの業績（売上高・営業利益）については以下のとおりです。

① ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社（フューチャー株式会社のテクノロジー部門を含む）は、新たに金融機関向けの融資支援システム及び食品卸業向けの営業・物流システム刷新に係るシステムの開発を開始いたしました。また、エネルギー業界におけるAI・IoT技術を活用したフルオートメーションシステム開発、デジタルコマースを加速するアパレル業界向けの基幹システム開発、顧客のITインフラの刷新案件等、引き続き多種多様な顧客からの様々な案件を獲得、推進いたしました。これらに加え、当社の中長期的な成長に資するプロジェクトである地域金融機関向け次世代バンキングシステム導入プロジェクト、物流業を始めとした多くの企業向けのDX支援が順調に進行したこと、並びに品質管理の徹底を継続して行った結果、前年同期比で増収増益となりました。

フューチャーインスペース株式会社は、定常的な保守運用サービスに加え、既存顧客システムのシステム基盤更改及びクラウド移行案件の受注が好調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。

FutureOne株式会社は、収益認識基準の適用による影響により前年同期比で減収となりましたが、昨年より推進中の大型案件の確実なプロジェクト推進と品質確保、強みであるオリジナルのパッケージソフトウェア「InfiniOne」の業界特化型の営業展開による受注拡大により、前年同期比で増益となりました。

株式会社ワイ・ディ・シーは物流分野における独自のノウハウを当社グループの顧客に提供し顧客層の拡大に努めるも、SI案件の減少などにより、前年同期比で減収減益となりました。

株式会社ディアイティは、脆弱性診断、インシデント対応、EDR（※）サービスの展開など、サイバーセキュリティ関連の受注が好調に推移している一方、事業拡大に向けた外注費、採用費等の増加により、前年同期比で増収減益となりました。

この結果、本セグメントの売上高は33,835百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益は9,938百万円（同59.6%増）となり、前年同期比で売上高は増加し、営業利益は大幅に増加しました。

（※）EDR（Endpoint Detection and Response）：コンピュータシステムのエンドポイントにおいて脅威を継続的に監視して対応する技術

② ビジネスイノベーション事業

株式会社YOCABITOは、基幹システム刷新によりECサイトの受注効率を向上させ、365日出荷サービスを開始いたしました。これにより受注が好調となった一方、アウトドア市場の競争激化が続いていること、急激な円安による原価上昇の影響を受けていることなどから、前年同期比で減収減益となりました。

東京カレンダー株式会社は、「東カレデート」等のネットサービス収入が安定的に推移する中、前年同期と比較して、回復の兆候は見られるものの広告収入が減少したことから、前年同期比で減収減益となりました。

コードキャンプ株式会社は、法人からの受注、キッズ向けの「CodeCampKIDS」は伸長したものの、個人向けの受注は競合他社の参入を背景に減少しました。また、来期の成長に向けた営業強化や、認知度向上のための広告宣伝に積極的に投資したことから、前年同期比で減収減益となりました。

ライブリッツ株式会社は、会員管理・ECパッケージ「F a s t B i z」の新規スポーツチームへの導入に加え、メタバースプラットフォーム「M e t a S t a t i o n」の提供を開始したことなどから、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、本セグメントの売上高は5,909百万円（前年同期比16.4%減）、営業損失は307百万円（前年同期は営業利益322百万円）となり、前年同期比で減収減益となりました。

（注）上記のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,530	24,304
受取手形及び売掛金	7,220	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,496
有価証券	1,900	1,000
商品及び製品	1,230	1,377
仕掛品	9	24
その他	1,224	1,269
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	32,112	35,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,685	1,762
減価償却累計額	△1,003	△1,082
建物及び構築物（純額）	682	680
土地	0	0
その他	2,969	3,037
減価償却累計額	△2,497	△2,624
その他（純額）	471	413
有形固定資産合計	1,155	1,095
無形固定資産		
のれん	10	2
ソフトウェア	1,915	2,765
顧客関連資産	208	52
その他	4	5
無形固定資産合計	2,138	2,825
投資その他の資産		
投資有価証券	17,697	13,827
敷金及び保証金	1,175	1,177
繰延税金資産	19	104
その他	261	349
貸倒引当金	△75	△4
投資その他の資産合計	19,078	15,454
固定資産合計	22,371	19,375
資産合計	54,483	54,844

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	913	1,454
未払金	1,491	1,001
未払法人税等	2,215	1,795
賞与引当金	243	1,305
品質保証引当金	34	55
その他	3,007	2,669
流動負債合計	7,906	8,280
固定負債		
資産除去債務	350	356
繰延税金負債	4,278	2,613
その他	147	172
固定負債合計	4,775	3,142
負債合計	12,682	11,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	—	37
利益剰余金	29,299	33,814
自己株式	△2,221	△2,211
株主資本合計	31,078	35,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,711	7,749
繰延ヘッジ損益	1	5
為替換算調整勘定	9	25
その他の包括利益累計額合計	10,723	7,780
純資産合計	41,801	43,421
負債純資産合計	54,483	54,844

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）
売上高	35,789	39,614
売上原価	19,205	19,702
売上総利益	16,584	19,912
販売費及び一般管理費		
役員報酬	427	425
給料及び賞与	4,181	4,466
研修費	496	531
研究開発費	436	626
減価償却費	258	320
採用費	246	577
その他	3,992	3,603
販売費及び一般管理費合計	10,039	10,551
営業利益	6,544	9,361
営業外収益		
受取配当金	107	187
持分法による投資利益	14	42
その他	26	10
営業外収益合計	148	240
営業外費用		
固定資産除却損	—	3
その他	0	1
営業外費用合計	0	4
経常利益	6,693	9,596
特別利益		
関係会社株式売却益	6	—
投資有価証券売却益	0	732
特別利益合計	7	732
特別損失		
投資有価証券評価損	16	10
特別損失合計	16	10
税金等調整前四半期純利益	6,684	10,319
法人税等	2,005	3,124
四半期純利益	4,678	7,195
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,651	7,195
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	—

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,529	△2,962
繰延ヘッジ損益	7	3
為替換算調整勘定	0	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	0
その他の包括利益合計	1,533	△2,942
四半期包括利益	6,212	4,252
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,185	4,252
非支配株主に係る四半期包括利益	27	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、本人・代理人の検討を行った結果、ITコンサルティング&サービスセグメントにおける保守運用業務の一部が代理人に該当したため、純額で収益を認識する方法に変更いたしました。

また、自社ソフトウェアライセンスの利用販売及び保守サービスが付随するサーバー機器等の物品販売については、保守サービス等の一定期間に渡る履行義務が付随しない契約については、販売時の一時点で収益を認識し、保守サービスが付随する契約については物品等の販売契約とは分離して履行の義務を負う契約期間に渡って収益を認識する方法に変更しております。

その他、従来はEC通販業務において自社発行のクーポン及び他社に支払うポイントを販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、これらを売上高から控除して収益を認識する方法に変更しております。また、顧客から受け取る配送料については、従来は販売費及び一般管理費から控除しておりましたが、当該サービスは商品を提供する履行義務に含まれることから、収益として認識し、対応する支払運賃を従来の販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,626百万円減少し、売上原価は745百万円減少、販売費及び一般管理費は711百万円減少しております。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が168百万円減少しております。利益剰余金の当期首残高は64百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	I Tコンサル ティング& サービス事業	ビジネスイノ ベーション 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	28,770	7,010	35,780	9	35,789	—	35,789
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	57	56	113	189	302	△302	—
計	28,827	7,067	35,894	198	36,092	△302	35,789
セグメント利益	6,229	322	6,551	41	6,593	△48	6,544

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社（テクノロジー部門を除く）の収益並びに費用の額であります。
3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	I Tコンサル ティング& サービス事業	ビジネスイノ ベーション 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	33,736	5,856	39,593	21	39,614	—	39,614
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	98	52	151	284	435	△435	—
計	33,835	5,909	39,744	305	40,050	△435	39,614
セグメント利益 又は損失(△)	9,938	△307	9,631	△29	9,601	△240	9,361

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社（テクノロジー部門を除く）の収益並びに費用の額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

受注の状況

（単位：百万円）

区分	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）		当第3四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ITコンサルティング&サービス事業	33,446	14,192	37,905	15,805
ビジネスイノベーション事業	1,620	329	1,729	352
合計	35,067	14,522	39,635	16,157

区分	第2四半期連結会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）		当第3四半期連結会計期間 （自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ITコンサルティング&サービス事業	14,094	15,957	11,470	15,805
ビジネスイノベーション事業	495	376	535	352
合計	14,589	16,334	12,006	16,157